

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	4,823	流動負債	8,443
現金及び預金	254	支払手形	719
受取手形	469	買掛金	1406
売掛金	2,542	短期借入金	1,590
商製品	50	1年以内償還社債	250
製製品	306	1年以内返済長期借入金	2,661
半製品	598	リース債務	186
原材料	44	未払金	200
貯蔵品	128	未払費用	1,016
前払費用	219	未払法人税等	15
短期貸付金	4	未払消費税等	29
未収入金	171	預り金	74
その他の金	35	賞与引当金	61
貸倒引当金	△2	その他の	220
固定資産	12,464	固定負債	7,569
有形固定資産	11,400	社債	395
建物	391	長期借入金	5,901
構築物	1,694	リース債務	512
機械装置	2,693	退職給付引当金	213
車両運搬具	19	役員退職慰労引当金	65
工具器具備品	105	資産除去債務	258
土地	5,513	その他の	222
立木	77	負債合計	16,002
リース資産	690	純資産の部	
建設仮勘定	215	株主資本	1,248
無形固定資産	144	資本金	1,000
ソフトウェア	63	資本剰余金	32
ソフトウェア仮勘定	29	資本準備金	32
特許権	43	利益剰余金	216
その他の	8	利益準備金	250
投資その他の資産	918	その他利益剰余金	△33
投資有価証券	230	固定資産圧縮積立金	7
関係会社株式	272	繰越利益剰余金	△41
長期前払費用	72	自己株式	△0
繰延税金資産	61	評価・換算差額等	45
その他の	281	その他有価証券評価差額金	45
繰延資産	8	純資産合計	1,293
社債発行費	8	負債及び純資産合計	17,296
資産合計	17,296		

損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		13,112
売上原価		9,765
売上総利益		3,347
販売費及び一般管理費		3,115
営業利益		232
営業外収益		
受取配当金	7	
賃貸料収入	3	
その他の	33	43
営業外費用		
支払利息	175	
支払手数料	35	
その他	16	277
経常利益		48
特別利益		
固定資産売却益	2	2
特別損失		
固定資産売却損	2	
固定資産除却損	11	
減損損失	0	
運搬設備損傷損失	110	
関連会社株式評価損	61	186
税引前当期純損失(△)		△136
法人税、住民税及び事業税	11	
法人税等調整額	5	16
当期純損失(△)		△152

株主資本等変動計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本								評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金							利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金						
令和2年4月1日残高	1,000	32	32	250	8	110	369	△0	1,401	25	25	1,426
事業年度中の変動額												
当期純損失						△154	△152		△152			△152
固定資産圧縮積立金の取崩					△0	0	-		-			-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										19	19	19
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	△0	△152	△152	-	△152	19	19	△133
令和3年3月31日残高	1,000	32	32	250	7	△41	216	△0	1,248	45	45	1,293

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

子会社株式及び関連会社株式…………… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの…………… 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却

原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

② デリバティブ…………… 時価法

③ 棚卸資産

商品、製品、半製品、…………… 移動平均法による原価法

原材料、貯蔵品

(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産…………… 定率法

(リース資産を除く)

但し、タマカルクプラント(大垣市)、及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

② 無形固定資産…………… 定額法

(リース資産を除く)

但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ 長期前払費用…………… 定額法

④ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(リース契約上に残価保証の取り決めがある場合は、当該残価保証額)とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。

(a) 退職給付見込額の期間帰属の方法

退職給付の債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(b) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金内規に基づく事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。

(4) 繰延資産の処理方法

社債発行費については、社債の償還までの期間（5年）にわたり定額法により償却しております。

(5) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………金利スワップ

ヘッジ対象……………借入金

③ ヘッジ方針

当社は金融機関からの借入金の一部について、金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

(6) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法…………… 税抜方式

2. 表示方法の変更に関する注記

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度から適用し、会計上の見積りに関する注記を記載しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

繰延税金資産の回収可能性

(a) 当年度の計算に計上した金額	61百万円
(b) その他の情報	

繰延税金資産は、税務上の繰越欠損金のうち未使用のもの及び将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲で認識しております。課税所得が生じる可能性の判断においては、将来獲得しうる課税所得の時期及び金額を合理的に見積り、金額を算定しております。これらの見積りは将来の不確実な経済状況及び会社の経営状況の影響を受け、実際に生じた時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度以降の計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。また、税制改正により実効税率が変更された場合に、翌事業年度以降の計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保の種類

建物	306百万円
構築物	1,638百万円
機械装置	2,478百万円
車両運搬具	18百万円
工具器具備品	28百万円
土地	2,820百万円
立木	76百万円
合計	<u>7,366百万円</u>

② 担保に係る債務の金額

短期借入金	800百万円
1年以内償還社債	250百万円
社債	395百万円
1年以内返済長期借入金	2,522百万円
長期借入金	<u>5,074百万円</u>
合計	9,041百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

39,613百万円

(3) 保証債務

瑞穂運輸株式会社	180百万円
合計	<u>180百万円</u>

(4) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	159百万円
短期金銭債務	883百万円

5. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

売上高	1,301百万円
仕入高、販売費及び一般管理費	3,005百万円

営業取引以外の取引

38百万円

(1) 運搬設備損傷損失に関

当事業年度に発生した天祖長距離ベルトコンベア（T-4BC）の損傷に関する復旧工事に係る費用等であります。

6. 株主資本等変動計算書の注記

(1) 当該事業年度の末日における発行済株式数

普通株式

20,000,000株

(2) 当該事業年度の末日における自己株式の数

普通株式

5,410株

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、賞与引当金、減損損失であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金、資産除去債務に対応する除去費用、固定資産圧縮積立金であります。

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に則ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については時価の把握を行っております。

借入金の用途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対しては、金利スワップ取引により支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブ取引の限度額を実需の範囲内とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

令和3年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。（単位：百万円）

	貸借対照表計上額（※1）	時価（※1）	差額
① 現金及び預金	254	254	—
② 受取手形	469	469	—
③ 売掛金	2,542	2,542	—
④ 投資有価証券	199	199	—
⑤ 支払手形	(719)	(719)	—
⑥ 買掛金	(1,496)	(1,496)	—
⑦ 短期借入金	(1,016)	(1,016)	—
⑧ 長期借入金（※2）	(8,563)	(8,618)	(55)

⑨	社債(※3)	(645)	(625)	19
⑩	デリバティブ取引	—	—	—

(※1) 負債に計上されているものについては () で示しております。

(※2) 流動負債に含まれている1年以内返済長期借入金を含めております。

(※3) 流動負債に含まれている1年以内償還社債を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

①現金及び預金、②受取手形、並びに③売掛金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

⑤支払手形、⑥買掛金、並びに⑦短期借入金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑧長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

変動金利による長期借入金のうち金利スワップの特例処理の対象とされているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割引いて算定する方法によっております。

⑨ 社債

当社の発行する社債の時価は元利金の合計額を当該社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割引いた現在価値により算定しております

⑩ デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価を含めて記載しております(上記⑧参照)。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額303百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「④ 投資有価証券」には含めておりません。

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社	太平洋セメント(株)	86,174	セメント事業	被所有直接36%	当社製品等の販売 同社製品の一部購入	商品の仕入 原材料の購入等	1,211	買掛金	523
主要株主	JFEスチール(株)	239,644	鉄鋼	被所有直接17%	当社製品等の販売	製品等の販売	1,112	売掛金	433

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引価格については、市場実勢を勘案し交渉の上決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等は含まれておりません。期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	瑞徳運輸株式会社	50	貨物運送業	所有直接100%	当社製品の運搬	製品の運搬	1,595	未払費用	301
						債務保証(注2)	180	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引価格については、市場実勢を勘案し交渉の上決定しております。

(注2) 瑞徳運輸株式会社の銀行借入(120百万円、期限1年)等につき、債務保証を行ったものであり、年率0.2%の保証料を受領しております。

(注3) 取引金額には消費税等は含まれておりません。期末残高には消費税等が含まれております。

10. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産 64円7銭
- (2) 1株当たり当期純損失 7円64銭

11. その他の注記

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表に記載の金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。